



平成 25 年 8 月 14 日

各 位

会社名 株式会社 御園座
代表者名 代表取締役社長 長谷川 栄胤
(コード番号：9664 名証第2部)
問合せ先 取締役総務人事部長 宮崎 敏明
(TEL：052-222-8201)

第三者割当による株式の募集の発行条件等の決定に関するお知らせ

当社は、平成 25 年 3 月 18 日付の「第三者割当により発行される株式の募集に関するお知らせ」に記載の第三者割当による募集株式の発行（以下、「本件第三者割当」といいます。）について、平成 25 年 7 月 10 日付の「第三者割当による株式の募集の発行条件の決定時期の延期に関するお知らせ」及び平成 25 年 8 月 2 日付の「第三者割当による株式の募集の発行条件等の決定時期に関するお知らせ」に記載のとおり、その発行条件等を本日開催の取締役会において決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 第三者割当による新株式の発行

(1) 発行新株式数	26,743,000 株
(2) 発行価額（払込金額）	125円
(3) 発行価額の総額	3,342,875,000 円
(4) 1 株 の 資 本 組 入 額	62.5 円
(5) 申 込 期 間	自平成 25 年 8 月 30 日（金） 至平成 25 年 9 月 9 日（月）
(6) 払 込 期 日	平成 25 年 9 月 11 日（水）
(7) 割 当 先 及 び 割 当 株 式 数	株式会社中日新聞社 1,200,000 株 岡崎信用金庫 800,000 株 医療法人輝山会 800,000 株 大日産業株式会社 800,000 株 東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社 800,000 株 トヨタ自動車株式会社 800,000 株

野村ホールディングス株式会社	800,000 株
株式会社宮崎	800,000 株
中部日本放送株式会社	600,000 株
中北薬品株式会社	480,000 株
松竹株式会社	400,000 株
株式会社デンソー	400,000 株
中日サービス株式会社	320,000 株
株式会社電通	320,000 株
株式会社愛知冠婚葬祭互助会	240,000 株
株式会社愛知銀行	240,000 株
株式会社浅間製作所	240,000 株
小野 金夫	240,000 株
株式会社オリバー	240,000 株
株式会社木曽路	240,000 株
新東工業株式会社	240,000 株
株式会社大一	240,000 株
大成株式会社	240,000 株
大同メタル工業株式会社	240,000 株
学校法人電波学園	240,000 株
東海テレビ放送株式会社	240,000 株
東建コーポレーション株式会社	240,000 株
東宝株式会社	240,000 株
中埜産業株式会社	240,000 株
名古屋鉄道株式会社	240,000 株
名古屋トヨペット株式会社	240,000 株
株式会社博報堂DYメディアパート ナーズ	240,000 株
碧海信用金庫	240,000 株
名糖産業株式会社	240,000 株
株式会社 Moroto Capital Management	240,000 株
矢作建設工業株式会社	240,000 株
ミノサービス株式会社	168,000 株
株式会社豊田自動織機	164,000 株
天野エンザイム株式会社	160,000 株
株式会社A Tグループ	160,000 株

	N D S 株式会社	160,000 株
	岡谷鋼機株式会社	160,000 株
	木村証券株式会社	160,000 株
	金印株式会社	160,000 株
	興和株式会社	160,000 株
	株式会社近藤紡績所	160,000 株
	株式会社サンゲツ	160,000 株
	株式会社三晃社	160,000 株
	シーキューブ株式会社	160,000 株
	敷島製パン株式会社	160,000 株
	シナジー株式会社	160,000 株
	新日本ウエックス株式会社	160,000 株
	ダイコク電機株式会社	160,000 株
	宝交通株式会社	160,000 株
	瀧定名古屋株式会社	160,000 株
	タキヒヨー株式会社	160,000 株
	棚橋 和憲	160,000 株
	槌屋H C 株式会社	160,000 株
	筒井 宣政	160,000 株
	東邦瓦斯株式会社	160,000 株
	東朋テクノロジー株式会社	160,000 株
	豊島株式会社	160,000 株
	株式会社マキタ	160,000 株
	株式会社萬楽庵	160,000 株
	名港海運株式会社	160,000 株
	盛田エンタプライズ株式会社	160,000 株
	リンナイ株式会社	160,000 株
	アイシン精機株式会社	133,000 株
	株式会社C B C ビップス	120,000 株
	J. フロント リテイリング株式会 社	120,000 株
	大同特殊鋼株式会社	120,000 株
	中部電力株式会社	120,000 株
	東陽倉庫株式会社	120,000 株
	日本碍子株式会社	120,000 株
	酒井 重康	100,000 株

株式会社サガミチェーン	100,000 株
服部 幸正	100,000 株
中部鋼板株式会社	96,000 株
豊田通商株式会社	90,000 株
株式会社ジェイテクト	83,000 株
アイカ工業株式会社	80,000 株
愛知株式会社	80,000 株
愛知時計電機株式会社	80,000 株
アイホン株式会社	80,000 株
株式会社アルペン	80,000 株
池田 勝敏	80,000 株
石塚硝子株式会社	80,000 株
株式会社イノアックコーポレーション	80,000 株
岩部建設株式会社	80,000 株
上野 直樹	80,000 株
鶴飼興業株式会社	80,000 株
株式会社エディオン	80,000 株
オークマ株式会社	80,000 株
オリエンタルビル株式会社	80,000 株
川北電気工業株式会社	80,000 株
久納 昇辰	80,000 株
小林 一光	80,000 株
近藤産興株式会社	80,000 株
株式会社シーエスエス総合舞台	80,000 株
株式会社C B C ラジオ	80,000 株
シヤチハタ株式会社	80,000 株
株式会社昭和	80,000 株
スガキコシステムズ株式会社	80,000 株
株式会社スズケン	80,000 株
竹田本社株式会社	80,000 株
チタカ・インターナショナル・フーズ株式会社	80,000 株
中日高速オフセット印刷株式会社	80,000 株
株式会社トーエネック	80,000 株
株式会社ドミー	80,000 株

	中村 規	80,000 株
	日本特殊陶業株式会社	80,000 株
	日本メナード化粧品株式会社	80,000 株
	長谷川 栄胤	80,000 株
	ビューテック株式会社	80,000 株
	福玉精穀倉庫株式会社	80,000 株
	福智 寿彦	80,000 株
	富士化学株式会社	80,000 株
	富士シリシア化学株式会社	80,000 株
	フジパングループ本社株式会社	80,000 株
	ブラザー工業株式会社	80,000 株
	ホーユー株式会社	80,000 株
	株式会社マルセイカンパニー	80,000 株
	有限会社美谷エンタープライズ	80,000 株
	宗次 徳二	80,000 株
	名エン株式会社	80,000 株
	株式会社名岐不動産	80,000 株
	株式会社名豊本社	80,000 株
	モリリン株式会社	80,000 株
	ヤマザキマザック株式会社	80,000 株
	ユニーグループ・ホールディングス 株式会社	80,000 株
	有限会社ワイ・ケイ・エフ	80,000 株
	豊田合成株式会社	71,000 株
	トヨタ車体株式会社	70,000 株
	トヨタ紡織株式会社	70,000 株
	愛知製鋼株式会社	52,000 株
	株式会社安藤七宝店	48,000 株
	丸太運輸株式会社	48,000 株
	荒川長太郎合名会社	40,000 株
	市川 繁	40,000 株
	伊藤 巧	40,000 株
	イビデン株式会社	40,000 株
	オリエンタル興産株式会社	40,000 株
	小島プレス工業株式会社	40,000 株
	杉江製陶株式会社	40,000 株

太平洋工業株式会社	40,000 株
高砂熱学工業株式会社	40,000 株
中央発條株式会社	40,000 株
株式会社中京アドサイン	40,000 株
東海エレクトロニクス株式会社	40,000 株
西川コミュニケーションズ株式会社	40,000 株
株式会社ノリタケカンパニーリミテ ド	40,000 株
林産業株式会社	40,000 株
深田電機株式会社	40,000 株
マルヤス工業株式会社	40,000 株
明治電機工業株式会社	40,000 株
箭頭 正倫	40,000 株
箭頭 真理子	40,000 株
リゾートトラスト株式会社	40,000 株
東和不動産株式会社	37,000 株
安藤 重良	32,000 株
株式会社雨宮	24,000 株
木曾興業株式会社	24,000 株
柴山コンサルタント株式会社	24,000 株
昭和興業株式会社	24,000 株
名古屋製酪株式会社	24,000 株
美濃窯業株式会社	24,000 株
メイラ株式会社	24,000 株
ダイニチ株式会社	20,000 株
トヨタホーム株式会社	19,000 株
岩田 一也	16,000 株
宇留間 元昭	16,000 株
加藤 正俊	16,000 株
株式会社鈴波	16,000 株
有限会社ピーオーエム	16,000 株
株式会社平岩鉄工所	16,000 株
三瀧商事株式会社	16,000 株
三輪 亮治	16,000 株
株式会社多幸	10,000 株
株式会社大須ういろ	8,000 株

	株式会社三恵商社	8,000 株
	株式会社三清社	8,000 株
	鈴木 勝義	8,000 株
	服部 大哉	8,000 株
	正木 利和	8,000 株
	森田 堅一	8,000 株

2. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

①	払込金額の総額	3,342,875,000 円
②	発行諸費用の概算額	35,000,000 円
③	差引手取概算額	3,307,875,000 円

(注) 発行諸費用の概算額は、登録免許税、目論見書印刷費用、払込取扱機関手数料等の合計額であります。

(2) 調達する資金の具体的な使途

上記差引手取概算額約 33 億 790 万円については、積水ハウス株式会社（以下、「積水ハウス」といいます。）の開発する劇場併設型分譲マンションのうち劇場部分に係る区分所有権及び舞台設備等の取得資金に、平成 30 年 7 月頃に充当する予定です。なお、当該取得資金の総額は約 60 億円であり、本件第三者割当以外では、融資を受けることにより調達を行うほか、御園座会館の売却代金の残額を充当する予定です。

調達資金を実際に支出するまでは、株式会社三菱東京UFJ銀行に開設する当社の定期預金口座にて適切に管理のうえ資本増強の目的で利用いたします。

なお、本件第三者割当により調達した資金の最終的な支出時期は平成 30 年 7 月頃の予定ではありますが、当社としては、以下に記載する理由から、現在においてこれを調達することが必要であると考えております。

下記「4（1）割当予定先の選定理由」に記載のとおり、また、当社は、平成 24 年 3 月期において、株式会社名古屋証券取引所が定める「株券上場廃止基準」第 2 条第 1 項第 5 号（債務超過）に該当し、1 年間の上場廃止の猶予期間に入っており、平成 25 年 3 月期において債務超過の状態が解消されない場合、当社普通株式は原則として上場廃止となるとされておりました。しかしながら、同号及びその関連規定の定めにより、産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法に基づく事業再生実務家協会による特定認証紛争解決手続（以下、「事業再生ADR手続」といいます。）において、原則として平成 26 年 3 月期までに債務超過を解消する事業再生計画を策定し、事業再生計画に基づいて事業再生ADR手続が成立した場合には、当該規定に定める所定の手続きを経て、さらに 1 年間、猶予期間の延長が認められ、事業再生計画の実行による債務超過の解消及びその後の有価証券報告書の提出等をもって、上場が維持されることとなります。

そのため、当社としては、積水ハウスにより再開発された後の劇場の再取得に向けて必要な資金調達を達成することが、事業再生計画の最終的な実現に向けた最大の課題であるとする一方、足元では、平成 26 年 3 月期において債務超過を解消することを目的とする資本増強策を含む事

業再生計画を事業再生ADR手続の中で策定し、全取引金融機関の承諾を得て事業再生ADR手続が成立することが、当社普通株式の上場廃止を回避するための前提条件であると認識し、これら2つの観点から、当社は、現時点において本件第三者割当を実施することを決定いたしました。

なお、平成25年4月26日開催の事業再生ADR手続に係る債権者会議において、本件第三者割当の実施をその内容に含む事業再生計画の承認の決議が行われ、事業再生ADR手続が成立いたしました。さらに、株式会社名古屋証券取引所が定める「株券上場廃止基準」に定める所定の手続きを経て、平成25年5月15日付で1年間の猶予期間の延長が認められました。

3. 発行条件等の合理性

(1) 発行価額の算定根拠

払込金額（発行価額）については、平成25年5月28日開催の取締役会において、当社の現状及び同日までの割当予定先との間の交渉を踏まえ、発行決議日の前営業日の終値（株式会社名古屋証券取引所における当社普通株式の終値をいいます。以下同じ。）又は発行決議日に先立つ1か月、3か月若しくは6か月における終値の平均値のうち最も低い価額を基準に、10%から20%の範囲でディスカウントした金額とすることが合理的であると考え、その旨の決定方針を決議しております。その後の交渉において割当予定先の皆様にかかる方針についてご了承いただき、今般、当社の現状及び発行決議日までの当社の株価動向を踏まえて、発行決議日の前営業日の終値又は発行決議日に先立つ1か月、3か月若しくは6か月における終値の平均値のうち最も低い価額である6か月平均の147.22円を基準に、ディスカウント幅においては想定レンジのほぼ中心に位置する15.09%程度として算出した金額である1株につき125円の払込金額とすることを決定いたしました。

当該払込金額（125円）は、発行決議日の直前営業日である平成25年8月13日の当社株式の終値に対して23.78%ディスカウントされた金額であり、同日に先立つ1か月（平成25年7月16日～平成25年8月13日）、3か月（平成25年5月14日～平成25年8月13日）及び6か月（平成25年2月14日～平成25年8月13日）における終値の平均値からのディスカウントもそれぞれ25.42%、16.32%及び15.09%でありますので、会社法第200条第2項に定める「特に有利な金額」に該当する可能性があるものと考えられます。もっとも、当社は既に債務超過に陥っており、株式価値の維持に不可欠な上場維持を実現するためには、平成26年3月末までの債務超過の解消を目指した増資が必須であることや、事業再建のためには、当社の中核的な事業である劇場事業において将来の収益性を改善することが不可欠であり、積水ハウスによる御園座会館の再開発を経て新築される劇場併設型分譲マンションの劇場部分の区分所有権を取得するためには、金融機関に対して将来の借入れを依頼することに加え、資本の増強が必要であることから、第三者割当により資金調達を行うことが最善の策であると考えられる一方、当社の財務諸表には継続企業の前提に疑義がある旨の注記が付されており、時価による新株式の引受けを期待し難い状況にあるため、当該金額で募集をすることが必要であると考えております。なお、当社は、前述の払込金額の決定方針を平成25年6月28日開催の株主総会に係る参考書類に記載した上で、払込金額の下限を100円とすることにつき株主の皆様にご承認いただいております。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本件第三者割当により26,743,000株の新株式が発行されることとなりますが、これは現時点における当社発行済株式総数22,500,000株に対し118.9%（平成25年3月31日現在の議決権

総個数 22,381 個に対しては 119.5%) となり、当社普通株式 1 株当たりの株式価値は希薄化することとなります。

しかしながら、下記「4 (1) 割当予定先の選定理由」に記載のとおり、当社といたしましては、本件第三者割当を当社の計画どおり実施することができれば債務超過が解消されるために、現在上場廃止基準に抵触しているところ、株式価値の維持に不可欠な上場維持が実現すること、また、積水ハウスによる御園座会館の再開発を経て新築される劇場併設型分譲マンションの劇場部分の区分所有権を取得することで当社の中核的な事業である劇場事業において将来の収益性を改善することができること等から、中長期的な観点から当社の既存株主の皆様利益に貢献できるものと考えております。従いまして、本件第三者割当に係る株式の発行数量及び希薄化の規模は合理的であると判断しております。

4. 割当予定先の選定理由等

(1) 割当予定先の選定理由

当社は現在、事業再生ADR 手続において全取引金融機関に承認された事業再生計画の実行に取り組んでおります。当社としては、積水ハウスにより再開発された後の劇場の再取得に向けて必要な資金調達を達成することが、事業再生計画の最終的な実現に向けた最大の課題であると考えております。一方、本件第三者割当の開始前においては、平成 26 年 3 月期において債務超過を解消することを目的とする資本増強策を含む事業再生計画を事業再生ADR 手続で成立させることが、当社普通株式の当面の上場廃止を回避するための前提条件であったことから、これら 2 つの観点から、当社は、株式会社三菱東京UFJ 銀行をはじめとする金融機関に対して将来の借入を依頼することに加え、第三者割当により資金調達を行って資本を増強することが、必要とする資金及び資本を確実にかつ迅速に充足するための最善の策であるとの結論に至り、本件第三者割当を開始いたしました。

本お知らせを公表する日(平成 25 年 8 月 14 日)現在において、当社普通株式の上場廃止に係る猶予期間は平成 26 年 3 月期末まで延長されておりますが、当社が債務超過に陥っていること、継続企業の前提に疑義がある旨の注記が付されている状況等を勘案し、事業再生計画を実現するための資金調達は、当社の再建に賛同いただける地元中部地区の企業や自治体、個人の方々等を割当予定先とする第三者割当によるほかはないものと判断し、かかる基準に該当する方々との間で有価証券届出書の提出後に割当予定先との間で本件第三者割当に関する交渉を開始し、引受けに協力を得られた方々に割り当てることといたしました。

(2) 割当予定先の概要

割当予定先の概要について、別紙Ⅰ～Ⅲをご参照下さい。なお、割当予定先の保有している当社の株式の数は、平成 25 年 3 月 31 日現在の株主名簿を基準として記載し、割当予定先に関するその他の情報については、当社が各割当予定先から受領した情報を記載しております。

割当予定先のうち、株式会社東京証券取引所、株式会社名古屋証券取引所、証券会員制法人福岡証券取引所及び証券会員制法人札幌証券取引所の一又は複数の金融商品取引市場に上場している会社については、当社は、各割当予定先がそれぞれ当該証券取引所へ提出した「コーポレート・ガバナンス報告書」において、反社会的勢力との関係遮断の方針の明確化、対応統括部署又は組織・責任者を設置する等の各割当予定先の反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況の内容を確認しております。これにより、各割当予定先、各割当予定先の役員又は主

要株主は反社会的勢力ではなく、また、反社会的勢力と何らの関係を有するものではないと判断しております。

割当予定先のうち、トヨタ車体株式会社、東和不動産株式会社及びトヨタホーム株式会社については、非上場会社ではありますが、いずれも、トヨタ自動車株式会社を中心とするトヨタグループにおいて重要な位置を占めており、トヨタグループに所属する多くの上場会社を主要な株主としていることに鑑みて、これらの上場会社がそれぞれ当該証券取引所へ提出した「コーポレート・ガバナンス報告書」において、反社会的勢力との関係遮断の方針の明確化、対応統括部署又は組織・責任者を設置する等の反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況の内容を確認し、これにより、各割当予定先、各割当予定先の役員又は主要株主は反社会的勢力ではなく、また、反社会的勢力と何らの関係を有するものではないと判断しております。

割当予定先のうち、長谷川栄胤氏、小林一光氏及び安藤重良氏は当社の役員であり、これまでの業務を通じた関係の中で、両氏が反社会的勢力ではなく、また、反社会的勢力と何らの関係を有するものではないと判断しております。

上記以外の割当予定先については、面談・ヒアリングを実施して反社会的勢力等でない旨及び反社会的勢力等と意図的に取引等を有していない旨を直接確認する方法、又は当社がインターネット検索サイトを利用し反社会的勢力との関わりを調査し反社会的勢力等との関わりを疑わせる情報が検出されないことを確認する方法により、各割当予定先及び(割当予定先が法人の場合)各割当予定先の役員又は主要株主は反社会的勢力ではなく、また、反社会的勢力と何らの関係を有するものではないと判断しております。

上記に記載した判断を元に、当社は、「割当先が反社会的勢力と関係がないことを示す確認書」を株式会社名古屋証券取引所に提出しております。

(3) 株券等の保有方針

当社は、各割当予定先より、株式の割当を受ける日から起算して2年以内に割当株式の全部又は一部を譲渡した場合には、譲渡を受けた者の氏名又は名称及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡の理由等の内容を直ちに当社に書面により報告すること、当社が当該報告内容を株式会社名古屋証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆閲覧に供されることに同意する旨の確約書を受領しているか、又はかかる確約書を受領につき割当予定先より内諾を得ております。

(4) 払込みに要する資金等の状況

割当予定先のうち有価証券報告書提出会社については、当社は、各割当予定先の直近に提出された有価証券報告書又は四半期報告書に基づいて現預金残高を確認しており、払込に要する財産の存在について確実なものと判断しております。

割当予定先のうち有価証券報告書提出会社以外の法人については、当社は、各割当予定先の最近事業年度に係る財務諸表の提出を受け、その貸借対照表に基づいて現預金等の流動資産の残高を確認する等の方法により、払込に要する財産の存在について確実なものと判断しております。

割当予定先のうち個人については、当社との払込みスケジュール及び払込金額等に関する協議の中で、十分な資金があることの確約を得ているほか、各氏が経営する等する法人の最近事業年度に係る財務諸表の貸借対照表又は各氏個人の預金通帳の写しを入手した上で現預金残高又は預金残高を確認する等の方法により、払込に要する財産の存在について確実なものと判断しております。

5. 募集後の大株主及び持株比率

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	総議決権数に対する所有議決数の割合 (%)	割当後の所有株式数 (千株) (注3)	割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合 (%) (注3)
株式会社大丸松坂屋百貨店	東京都江東区木場二丁目 18 番 11 号	2,000	8.94	2,000	4.07
中部日本放送株式会社	名古屋市中区新栄一丁目 28 番地	1,000	4.47	1,600	3.26
株式会社中日新聞社	名古屋市中区三の丸一丁目 6 番 1 号	100	0.45	1,300	2.65
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目 7 番 1 号	1,117	4.99	1,117	2.27
松竹株式会社	東京都中央区築地四丁目 1 番 1 号	686	3.07	1,086	2.21
名古屋鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅一丁目 2 番 4 号	600	2.68	840	1.71
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋三丁目 6 番 2 号	5	0.02	805	1.64
岡崎信用金庫	愛知県岡崎市菅生町字元菅 41 番地	0	0	800	1.63
医療法人輝山会	長野県飯田市毛賀 1707 番地	0	0	800	1.63
大日産業株式会社	名古屋市西区枇杷島四丁目 3 番 5 号	0	0	800	1.63
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町 1 番地	0	0	800	1.63
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目 9 番 1 号	0	0	800	1.63
株式会社宮崎	愛知県清須市西須ヶ口 93 番地	0	0	800	1.63
計		5,508	24.61	13,548	27.58

(注) 1. 本件第三者割当前の大株主構成及び総議決権数に対する所有議決数の割合は、平成25年3月

31日現在の株主名簿を基準として記載しております。

2. 総議決権数に対する所有議決権数の割合は、小数第3位を四捨五入しております。
3. 本件第三者割当後の大株主構成及び総議決権数に対する所有議決数の割合は、平成25年3月31日現在の株主名簿を基準に、本件第三者割当により増加する株式数及び議決権数を加算して記載しております。

6. 今後の見通し

本件第三者割当による業績への具体的な影響額については現時点では未定です。今後、具体的な影響額が判明次第、速やかに開示いたします。

以上

別紙 I 割当予定先（上場会社）

	名称	上場市場	当事会社間の関係		特記事項（当事会社間の関係）
			資本・人的・取引関係	関連当事者への該当	
1	東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	東証・名証1部	有	無	割当予定先は当社株式5千株を保有しています。
2	トヨタ自動車株式会社	東証・名証1部、 福証、札証	無	無	-
3	野村ホールディングス株式会社	東証・名証1部	有	無	割当予定先の子会社である野村証券株式会社は、本件に関する当社のアドバイザーを務めております。
4	中部日本放送株式会社	名証1部	有	無	割当予定先は当社株式1,000千株を保有しています。
5	松竹株式会社	東証1部	有	無	割当予定先は当社株式686千株を保有しています。 割当予定先の専務取締役・安孫子正は当社の社外取締役であり、割当予定先とは演劇興行の仕入に関する取引があります。
6	株式会社デンソー	東証・名証1部	無	無	-
7	株式会社電通	東証1部	有	無	割当予定先とは、広告宣伝等に関する取引があります。
8	株式会社愛知銀行	東証・名証1部	有	無	割当予定先は当社株式20千株を保有しています。
9	株式会社オリバー	名証2部	無	無	-
10	株式会社木曾路	東証・名証1部	無	無	-
11	新東工業株式会社	東証・名証1部	無	無	-
12	大成株式会社	名証2部	無	無	-
13	大同メタル工業株式会社	東証・名証1部	無	無	-
14	東建コーポレーション株式会社	東証・名証1部	無	無	-

15	東宝株式会社	東証 1 部、福証	有	無	割当予定先は当社株式 300 千株を保有しており、割当予定先とは演劇興行の仕入に関する取引があります。
16	名古屋鉄道株式会社	東証・名証 1 部	有	無	割当予定先は当社株式 600 千株を保有しています。
17	名糖産業株式会社	東証・名証 1 部	無	無	-
18	矢作建設工業株式会社	東証・名証 1 部	無	無	-
19	株式会社豊田自動織機	東証・名証 1 部	無	無	-
20	株式会社 A T グループ	名証 2 部	無	無	-
21	N D S 株式会社	東証・名証 1 部	無	無	-
22	岡谷鋼機株式会社	名証 1 部	無	無	-
23	株式会社サンゲツ	東証・名証 1 部	有	無	割当予定先は当社株式 20 千株を保有しています。
24	シーキューブ株式会社	名証 1 部	無	無	-
25	ダイコク電機株式会社	東証・名証 1 部	無	無	-
26	タキヒヨー株式会社	東証 1 部	有	無	割当予定先は当社株式 10 千株を保有しています。
27	東邦瓦斯株式会社	東証・名証 1 部	有	無	割当予定先は当社株式を 100 千株保有しています。
28	株式会社マキタ	東証・名証 1 部	無	無	-
29	名港海運株式会社	名証 2 部	無	無	-
30	リンナイ株式会社	東証・名証 1 部	無	無	-
31	アイシン精機株式会社	東証・名証 1 部	無	無	-
32	J. フロント リテイリング株式会社	東証・名証 1 部	有	無	割当予定先の連結子会社である株式会社大丸松坂屋百貨店は、当社株式 2,000 千株 (8.88%) を保有しています。

33	大同特殊鋼株式会社	東証・名証1部	無	無	-
34	中部電力株式会社	東証・名証1部	有	無	割当予定先は当社株式100千株を保有しています。
35	東陽倉庫株式会社	東証・名証1部	無	無	-
36	日本碍子株式会社	東証・名証1部	有	無	割当予定先は、当社株式10千株を保有しています。
37	株式会社サガミチェーン	東証・名証1部	無	無	-
38	中部鋼板株式会社	名証1部	無	無	-
39	豊田通商株式会社	東証・名証1部	無	無	-
40	株式会社ジェイテクト	東証・名証1部	無	無	-
41	アイカ工業株式会社	東証・名証1部	無	無	-
42	愛知時計電機株式会社	東証・名証1部	無	無	-
43	アイホン株式会社	東証・名証1部	無	無	-
44	株式会社アルペン	東証・名証1部	無	無	-
45	石塚硝子株式会社	東証・名証1部	無	無	-
46	株式会社エディオン	東証・名証1部	無	無	-
47	オークマ株式会社	東証1部	無	無	-
48	株式会社スズケン	東証・名証1部、 札証	無	無	-
49	株式会社トーエネック	東証・名証1部	無	無	-
50	株式会社ドミー	名証2部	無	無	-
51	日本特殊陶業株式会社	東証・名証1部	無	無	-
52	ブラザー工業株式会社	東証・名証1部	無	無	-
53	ユニグループ・ホールディングス株式会社	東証・名証1部	有	無	割当予定先は、当社株式20千株を保有しています。

54	豊田合成株式会社	東証・名証1部	無	無	-
55	トヨタ紡織株式会社	東証・名証1部	無	無	-
56	愛知製鋼株式会社	東証・名証1部	無	無	-
57	イビデン株式会社	東証・名証1部	無	無	-
58	太平洋工業株式会社	東証・名証1部	無	無	-
59	高砂熱学工業株式会社	東証1部	無	無	-
60	中央発條株式会社	東証・名証1部	無	無	-
61	東海エレクトロニクス株式会社	名証2部	無	無	-
62	株式会社ノリタケカンパニーリミテド	東証1部	有	無	割当予定先は、当社株式20千株を保有しています。
63	明治電機工業株式会社	JASDAQ	無	無	-
64	リゾートトラスト株式会社	東証・名証1部	有	無	割当予定先とは、出演者等の宿泊施設を提供する取引があります。
65	美濃窯業株式会社	名証2部	無	無	-

別紙Ⅱ 割当予定先（個人）

	名称	住所	職業	当該個人との関係		特記事項（当事会社間の関係）
				資本・人的・取引関係	関連当事者への該当	
1	小野 金夫	名古屋市 天白区	会社役員	無	無	-
2	棚橋 和憲	愛知県北 名古屋市	会社役員	無	無	-
3	筒井 宣政	名古屋市 東区	株式会社東 海メディカ ルプロダク ツ会長	無	無	-
4	酒井 重康	名古屋市 南区	会社役員	無	無	-
5	服部 幸正	名古屋市 東区	会社役員	無	無	-
6	池田 勝敏	愛知県岡 崎市	会社役員	無	無	-
7	上野 直樹	名古屋市 北区	医師	無	無	-
8	久納 昇辰	名古屋市 南区	会社役員	無	無	-
9	小林 一光	名古屋市 昭和区	会社役員	有	有	割当予定先である小林一光氏は 当社の監査役を務めております。
10	中村 規	名古屋市 東区	会社役員	無	無	-
11	長谷川 栄 胤	名古屋市 昭和区	会社役員	有	有	割当予定先である長谷川栄胤氏 は当社の代表取締役社長を務め ており、また当社株式 478 千株を 保有しています。
12	福智 寿彦	名古屋市 名東区	医師	無	無	-
13	宗次 徳二	岐阜県可 児市	会社役員	無	無	-
14	市川 繁	名古屋市 瑞穂区	会社役員	無	無	-

15	伊藤 巧	名古屋市 中区	会社役員	無	無	-
16	箭頭 正倫	名古屋市 守山区	医師	無	無	-
17	箭頭 真理 子	名古屋市 守山区	医師	無	無	-
18	安藤 重良	名古屋市 瑞穂区	会社役員	有	有	割当予定先である安藤重良氏は 当社の監査役を務めており、また 当社株式2千株を保有しています。
19	岩田 一也	岐阜県岐 阜市	会社役員	無	無	-
20	宇留間 元 昭	名古屋市 守山区	医師	無	無	-
21	加藤 正俊	愛知県大 府市	会社役員	無	無	-
22	三輪 亮治	名古屋市 緑区	会社役員	無	無	-
23	鈴木 勝義	名古屋市 昭和区	会社役員	無	無	-
24	服部 大哉	名古屋市 天白区	医師	無	無	-
25	正木 利和	名古屋市 名東区	会社役員	無	無	-
26	森田 堅一	名古屋市 西区	会社役員	無	無	-

別紙Ⅲ割当予定先（非上場会社）

	名称	所在地	代表者		事業内容	資本金 百万円	当事会社間の関係		特記事項（当事会社間の関係）
			役職	氏名			資本・人的・ 取引関係	関連当事者 への該当	
1	株式会社中日新聞社	名古屋市中区三の丸一丁目6番1号	代表取締役	白井 文吾	日刊新聞印刷発行	300	有	無	割当予定先は当社株式100千株を保有しています。
2	岡崎信用金庫	愛知県岡崎市菅生町字元菅41番地	理事長	大林 市郎	信用金庫	3,322	無	無	-
3	医療法人輝山会	長野県飯田市毛賀1707番地	理事長	土屋 隆	医療機関	65	無	無	-
4	大日産業株式会社	名古屋市中区枇杷島四丁目3番5号	代表取締役	湖南 勇	伝導機器、省力化装置販売	20	無	無	-
5	株式会社宮崎	愛知県清須市西須ヶ口93番地	代表取締役社長	梅田 慎吾	再生資源卸売業	20	無	無	-
6	中北薬品株式会社	名古屋市中区丸の内三丁目11番9号	代表取締役社長	中北 馨介	医薬品卸業	867	無	無	-
7	中日サービス株式会社	名古屋市中区栄四丁目1番1号	代表取締役社長	古谷 俊明	ビルメンテナンス業	10	無	無	-
8	株式会社愛知冠婚葬祭互助会	名古屋市中区富士見町10-27	代表取締役	牧野 昌司	冠婚葬祭業	96	無	無	-

9	株式会社浅間製作所	名古屋市瑞穂区堀田通一丁目16番地	代表取締役	中林 広樹	遊技機部品の製造・販売	10	無	無	-
10	株式会社大一	愛知県北名古屋市沖村西ノ川1番地	代表取締役	市原 久子	遊技機械の部品および附属品の販売	3	無	無	-
11	学校法人電波学園	名古屋市熱田区神宮四丁目7番21号	理事長	小川 明治	学校	-	無	無	-
12	東海テレビ放送株式会社	名古屋市東区東桜一丁目14番27号	代表取締役社長	内田 優	民間放送事業	1,000	有	無	割当予定先は当社株式30千株を保有しています。
13	中埜産業株式会社	愛知県半田市北末広町10番地	代表取締役	中埜 又左 エ門和英	不動産賃貸業	14	無	無	-
14	名古屋トヨペット株式会社	名古屋市熱田区尾頭町2番22号	代表取締役	小栗 一朗	自動車の販売	800	無	無	-
15	株式会社博報堂DYメディアパートナーズ	東京都港区赤坂五丁目3番1号	代表取締役社長	大森 壽郎	広告業	9,500	無	無	-
16	碧海信用金庫	愛知県安城市御幸本町15番1号	理事長	福田 雅美	信用金庫	1,232	無	無	-
17	株式会社 Moroto Capital Management	三重県桑名市太一九18番地	代表取締役	諸戸 清光	金融資産の保有・運用	0.1	無	無	-

18	ミソノサービス株式会社	名古屋市北区平安二丁目15番56号	代表取締役	各務 修	ビルメンテナンス	90	有	無	割当予定先は当社株式5千株を保有しています。 割当予定先とはビルのメンテナンスに関する取引があります。
19	天野エンザイム株式会社	名古屋市中区錦一丁目2番7号	代表取締役社長	天野 源之	各種酵素剤の製造およびその関連製品の販売	390	無	無	-
20	木村証券株式会社	名古屋市中区栄三丁目8番21号	代表取締役会長	木村 茂	証券業	500	有	無	割当予定先は当社株式18千株を保有しています。
21	金印株式会社	名古屋市中川区八幡本通二丁目61番地	代表取締役社長	小林 伯生	農産物品卸売他	180	有	無	割当予定先の代表取締役である小林一光氏は当社の監査役を務めております。
22	興和株式会社	名古屋市中区錦三丁目6番29号	取締役社長	三輪 芳弘	卸売業	3,840	有	無	割当予定先は当社株式9千株を保有しています。
23	株式会社近藤紡績所	名古屋市中区丸の内二丁目18番25号	代表取締役	近藤 大揮	不動産及び繊維事業	100	無	無	-
24	株式会社三晃社	名古屋市中区丸の内三丁目20番9号	代表取締役	松波 頼明	広告代理業	100	有	無	割当予定先とは広告に関する取引があります。
25	敷島製パン株式会社	名古屋市東区白壁五丁目3番地	代表取締役社長	盛田 淳夫	パン・菓子の製造	1,799	有	無	割当予定先は、当社株式10千株を保有しています。

26	シナジー株式会社	名古屋市中区丸の内 一丁目14番31号	代表取 締役社 長	青木 秀樹	自動車関係部品の 販売及び点検修 理、油圧機器関係 品販売	100	無	無	-
27	新日本ウエックス 株式会社	名古屋市港区木場町8 番158号	代表取 締役	廣瀬 純平	リネンサプライ業	98	無	無	-
28	宝交通株式会社	名古屋市熱田区神宮 四丁目7番27号	代表取 締役会 長兼社 長	長崎 守利	タクシー・ハイヤ ー・バス事業、マ ンション分譲業	1,010	無	無	-
29	瀧定名古屋株式会 社	名古屋市中区錦二丁 目13番19号	代表取 締役社 長	瀧 昌之	各種繊維製品の元 卸売及び一般輸出 入	1,500	有	無	割当予定先は、当社株式10千 株を保有しています。
30	槌屋HC株式会社	名古屋市中区上前津 二丁目9番29号	代表取 締役	大原 康之	不動産管理	100	無	無	-
31	東朋テクノロジー 株式会社	名古屋市中区栄三丁 目10番22号	取締役 社長	富田 英之	産業用電機機械器 具の製造販売	430	無	無	-
32	豊島株式会社	愛知県一宮市せんい 二丁目5番11号	代表取 締役社 長	豊島 半七	各種繊維品の卸 売、輸出入及び三 国間貿易	3,000	無	無	-
33	株式会社萬楽庵	名古屋市中区松原 2-10	代表取 締役	中村 規	不動産管理、貸ス タヂオ	10	無	無	-

34	盛田エンタプライズ株式会社	名古屋市中区栄一丁目7番34号	代表取締役	盛田 宏	不動産賃貸・人材派遣・事務受託	100	無	無	-
35	株式会社CBCビップス	名古屋市中区新栄一丁目2番8号	代表取締役社長	鶴見 和義	保険代理店業等	60	有	無	割当予定先とは劇場興業入場券に関する販売委託取引があります。
36	愛知株式会社	名古屋市東区筒井三丁目27番25号	代表取締役	島本 迪彦	金属製家具製造	98	有	無	割当予定先とは椅子のメンテナンスに関する取引があります。
37	株式会社イノアックコーポレーション	名古屋市中村区名駅南二丁目13番4号	代表取締役	井上聰一	ゴム・ウレタン・合成樹脂製品の製造販売	720	無	無	-
38	岩部建設株式会社	愛知県知多郡武豊町宇西門74番地	取締役社長	岩部 一好	建設業、宅地建物取引業	100	無	無	-
39	鵜飼興業株式会社	名古屋市中区栄二丁目1番1号	代表取締役	神谷 武彦	演劇・演芸の興行及び仲介斡旋業	10	有	無	割当予定先は当社株式1千株を保有しています。
40	オリエンタルビル株式会社	名古屋市中区栄三丁目5番1号	代表取締役	平松 潤一郎	不動産賃貸業、飲食業	80	無	無	-
41	川北電気工業株式会社	名古屋市中区栄四丁目6番25号	代表取締役社長	大津 正己	電気工事業	200	無	無	-
42	近藤産興株式会社	名古屋市南区浜田町1-10	代表取締役	近藤 成章	物品賃貸業	48	有	無	割当予定先とは広告及び物品の賃貸等に関する取引があります。

43	株式会社シーエス エス総合舞台	名古屋市千種区松軒 一丁目5番16号	代表取 締役	真野 幸明	舞台美術製作	12	無	無	-
44	株式会社CBCラ ジオ	名古屋市中区新栄一 丁目2番8号	代表取 締役社 長	升家 誠司	放送業	20	無	無	-
45	シヤチハタ株式会 社	名古屋市西区天塚町 四丁目69	代表取 締役社 長	舟橋 正剛	文具事務用品、な つ印具等の製造販 売並びに輸出入	738	無	無	-
46	株式会社昭和	名古屋市熱田区明野 町2番3号	代表取 締役	青山 和暁	総合食品卸売業	960	無	無	-
47	スガキコシステム ズ株式会社	名古屋市中区丸の内 一丁目16番2号	代表取 締役	菅木 伸一	飲食業	312	無	無	-
48	竹田本社株式会社	名古屋市西区大野木 二丁目1番地	代表取 締役	竹田 和平	不動産賃貸業	480	無	無	-
49	チタカ・インター ナショナル・フー ズ株式会社	愛知県北名古屋市沖 村山ノ神30番地	代表取 締役社 長	角 日出夫	外食産業	100	有	無	割当予定先は当社株式4千株を 保有しています。
50	中日高速オフセッ ト印刷株式会社	名古屋市北区金城四 丁目3番19号	代表取 締役	中村 淳治	印刷業	192	無	無	-
51	日本メナード化粧 品株式会社	名古屋市西区鳥見町 二丁目130番地	代表取 締役社 長	野々川 純 一	化粧品製造・販売	74	無	無	-

52	ビューテック株式会社	兵庫県尼崎市北初島町16-3	代表取締役社長	福田 太郎	自動車部品の製造	5,289	無	無	-
53	福玉精穀倉庫株式会社	愛知県丹羽郡大口町御供所一丁目65番地	代表取締役社長	社本 光永	精穀・倉庫業	84	無	無	-
54	富士化学株式会社	大阪市都島区東野田町三丁目2番33号	代表取締役	谷山 俊雄	無機化学工業薬品製造販売業	46	無	無	-
55	富士シリシア化学株式会社	愛知県春日井市高蔵寺町二丁目1846番地	代表取締役	柴田 孝次	シリカ製品の製造・販売・輸入・輸出、その他の取引	100	無	無	-
56	フジパングループ本社株式会社	名古屋市瑞穂区松園町一丁目50番地	代表取締役会長兼社長	安田 智彦	パン、菓子類製造及び販売	4,682	無	無	-
57	ホーユー株式会社	名古屋市東区徳川一丁目501	代表取締役社長	水野 真紀夫	ヘアカラー製造・販売	98	無	無	-
58	株式会社マルセイカンパニー	名古屋市港区いろは町二丁目7番地	代表取締役	金田 清一	運輸業	20	無	無	-
59	有限会社美谷エンタープライズ	名古屋市東区東桜一丁目14番25号	代表取締役	谷 芳宣	不動産貸付業	10	無	無	-

60	名エン株式会社	名古屋市中区丸の内 一丁目14番31号	代表取締役社長	青木 秀樹	塩卸売業	45	無	無	-
61	株式会社名岐不動産	名古屋市北区上飯田 通二丁目4番地	代表取締役	渡邊 泰幸	不動産業	10	無	無	-
62	株式会社名豊本社	名古屋市中区葵一丁目 27番29号	代表取締役	山口 春三	不動産賃貸業	100	無	無	-
63	モリリン株式会社	愛知県一宮市本町四 丁目22番10号	代表取締役社長	森 忍	繊維関連事業	1,280	無	無	-
64	ヤマザキマザック株式会社	愛知県丹羽郡大口町 竹田一丁目131番地	代表取締役社長	山崎 智久	工作機械の製造	2,000	無	無	-
65	有限会社ワイ・ケイ・エフ	名古屋市中区丸の内 三丁目6番17号	代表取締役	高橋 誠治	医薬品の製造並び に販売	79	無	無	-
66	トヨタ車体株式会社	愛知県刈谷市一里山 町金山100番地	取締役社長	網岡 卓二	自動車製造	1,037	無	無	-
67	株式会社安藤七宝店	名古屋市中区栄三丁目 27番17号	取締役社長	安藤 重良	七宝販売	48	有	無	割当予定先の取締役社長である安藤重良氏は当社の監査役を務めております。
68	丸太運輸株式会社	名古屋市瑞穂区新開 町22番20号	代表取締役社長	高村 重好	陸上・海上輸送全般	100	無	無	-

69	荒川長太郎合名会社	名古屋市中区丸の内三丁目2番26号	代表社員	荒川 慎太郎	不動産賃貸業	275	無	無	-
70	オリエンタル興産株式会社	名古屋市中区栄三丁目5番1号	代表取締役	平松 潤一郎	不動産賃貸業	21	無	無	-
71	小島プレス工業株式会社	愛知県豊田市下市場町三丁目30番地	代表取締役	小島 洋一郎	自動車部品製造	450	無	無	-
72	杉江製陶株式会社	愛知県常滑市多屋町五丁目8番地	代表取締役	杉江 省一郎	製陶業	57	無	無	-
73	株式会社中京アドサイン	名古屋市熱田区桜田町17番10号	代表取締役	太田 浩太郎	各種看板・店舗内外装・展示会の設計、製作、施行	10	無	無	-
74	西川コミュニケーションズ株式会社	名古屋市千種区青柳町五丁目6番地	代表取締役社長	西川 輝男	印刷業	80	無	無	-
75	林産業株式会社	名古屋市東区泉一丁目10番23号	代表取締役	林 裕蔵	不動産賃貸、マーケティングコンサルティング	14	無	無	-
76	深田電機株式会社	名古屋市東区赤塚町28番地	代表取締役社長	深田 理恵	電設資材総合商社	32	無	無	-
77	マルヤス工業株式会社	名古屋市昭和区白金二丁目7番11号	代表取締役	山田 隆雄	自動車部品の製造・販売	450	無	無	-

78	東和不動産株式会社	名古屋市中村区名駅 四丁目7番1号	取締役 社長	伊地知 隆 彦	不動産の所有・管 理・売買・賃借及 び受託管理、有価 証券等への投資	59,450	無	無	-
79	株式会社雨宮	名古屋市北区城東町 七丁目161番2	代表取 締役社 長	雨宮 秀寿	住宅メンテナンス	10	無	無	-
80	木曾興業株式会社	名古屋市中区栄一丁 目7番23号	取締役 社長	正木 利和	工業薬品の販売	96	無	無	-
81	柴山コンサルタン ト株式会社	名古屋市中村区広井 町一丁目46番地	代表取 締役	加藤 芳彦	測量、建設コンサ ルタント、建築設 計・監理	31	無	無	-
82	昭和興業株式会社	名古屋市中区栄四丁 目3番26号	代表取 締役	江口 史郎	不動産賃貸	57	無	無	-
83	名古屋製酪株式会 社	名古屋市中村区中砂 町310番地	代表取 締役	日比 孝吉	乳製品及び食品製 造販売	100	無	無	-
84	メイラ株式会社	名古屋市中村区椿町 17番15号	代表取 締役社 長	大橋 真	自動車、航空・宇 宙、医療用ファス ナーの製造販売	330	無	無	-
85	ダイニチ株式会社	東京都千代田区内幸 町一丁目1番1号	代表取 締役	鈴木 忠明	コンクリート二次 製品の販売	30	無	無	-

86	トヨタホーム株式会社	名古屋市東区泉一丁目23番22号	代表取締役	森岡 仙太	住宅の技術開発、生産、販売、建設、アフターサービス	7,399	無	無	-
87	株式会社鈴波	名古屋市中区栄三丁目7番23号	代表取締役社長	鈴木 昌義	魚介味淋粕漬製造販売	10	無	無	-
88	有限会社ピーオーエム	名古屋市中区栄一丁目13番30号	取締役	山口 宗宏	食肉卸売・飲食店経営	3	無	無	-
89	株式会社平岩鉄工所	愛知県碧南市棚尾本町四丁目10番地	代表取締役	平岩 統一郎	自動車部品の製造	487	無	無	-
90	三瀧商事株式会社	三重県四日市市広永町1137番地	代表取締役	服部 洋子	米穀、農産物等総合食品製造販売	70	無	無	-
91	株式会社多幸	名古屋市西区則武新町四丁目3番17号	代表取締役社長	竹内 秀男	有料職業紹介業、労働者派遣事業	10	無	無	-
92	株式会社大須ういろ	名古屋市中区大須三丁目15番1号	代表取締役	村山 博志	菓子製造	50	無	無	-
93	株式会社三恵商社	名古屋市中区松原一丁目7番17号	代表取締役	小松 弘育	電線管及び付属品等、電設資材卸売	48	無	無	-
94	株式会社三清社	名古屋市中村区名駅四丁目4番10号	代表取締役	大岡 洋三	ビルメンテナンス業	44	無	無	-